令和7年9月湖西市議会定例会

議 案 書

議 案 一 覧 表

(令和7年9月 湖西市議会定例会)

議	案	番	号	件	名
議	案第	64	号	湖西市教育委員会委員の任命につき同意を求めるこ	ことについて
議須	案第	65	号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めるこ	ことについて
議多	案第	66	号	湖西市議会議員及び湖西市長の選挙における選挙 の一部を改正する条例制定について	運動の公営に関する条例
議多	案第	67	号	湖西市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及びに関する条例の一部を改正する条例制定について	湖西市職員の育児休業等
議	案第	68	号	湖西市税条例の一部を改正する条例制定について	
議	案第	69	号	湖西市下水道条例の一部を改正する条例制定につい	いて
議	案第	70	号	湖西市給水条例の一部を改正する条例制定について	
議	案第	71	号	令和6年度知波田配水場更新工事の工事請負契約の)一部変更について
議	案第	72	号	売買代金返還請求控訴事件における和解について	
議	案第	73	号	浜名学園組合規約の変更について	
議須	案第	74	号	市道の路線の変更について	
議	案第	75	号	令和7年度湖西市一般会計補正予算(第3号)	
議	案第	76	号	令和7年度湖西市一般会計補正予算(第4号)	

議案番号

件 名

議案第 77 号 令和 7 年度湖西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第 2 号)

議案第 78 号 令和7年度湖西市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

議案第 79 号 令和 7 年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)

議案第 80 号 令和7年度湖西市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

議案第 81 号 令和6年度湖西市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第 82 号 令和6年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

議案第 83 号 令和6年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について

議案第 84 号 令和6年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について

議案第 85 号 令和6年度湖西市公共下水道事業会計決算認定について

議案第 86 号 令和6年度湖西市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について

議案第 87 号 令和6年度湖西市病院事業会計決算認定について

日程第1

会議録署名議員の指名

15番 荻野利明

16番 馬場 衛

令和7年8月29日

湖西市議会議長 神 谷 里 枝

日程第2

会期の決定

今期定例会の会期は、本日から10月2日までの35日間とする。

令和7年8月29日

湖西市議会議長 神 谷 里 枝

議案第64号

湖西市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和 31 年法律第 162 号)第 4 条第 2 項の規定により、下記の者を教育委員会の委員に任命したいので、議会の同意を求める。

令和7年8月29日提出

湖西市長 田 内 浩 之

記

氏 名 西川 倫予

議案第65号

人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めるこ とについて

人権擁護委員法(昭和24年法律第139号)第6条第3項の規定により、下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、議会の意見を求める。

令和7年8月29日提出

湖西市長 田 内 浩 之

記

氏 名 疋田 行彦

議案第66号

湖西市議会議員及び湖西市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例制定について

湖西市議会議員及び湖西市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例(平成 6 年湖西市条例第 20 号)の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和7年8月29日提出

湖西市長 田 内 浩 之

湖西市条例第 号

湖西市議会議員及び湖西市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例

湖西市議会議員及び湖西市長の選挙における選挙運動の公営に関する条例(平成 6 年湖西市条例第 20 号)の一部を次のように改正する。

第9条及び第10条中「7円73銭」を「8円38銭」に改める。

第13条及び第14条中「541円」を「586円」に改める。

附 則

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例による改正後の湖西市議会議員及び湖西市長の選挙における選挙運動の 公営に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後その期日を告示される選挙 について適用し、この条例の施行の日の前日までにその期日を告示された選挙に

ついては、なお従前の例による。

議案第67号

湖西市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び湖西市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について

湖西市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成7年湖西市条例第5号)及び 湖西市職員の育児休業等に関する条例(平成4年湖西市条例第6号)の一部を改正す る条例を次のとおり制定するものとする。

令和7年8月29日提出

湖西市長 田 内 浩 之

湖西市条例第 号

湖西市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び湖西市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

(湖西市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正)

- 第1条 湖西市職員の勤務時間、休暇等に関する条例(平成7年湖西市条例第5号) の一部を次のように改正する。
 - 第22条の次に次の1条を加える。

(妊娠、出産等についての申出をした職員等に対する意向確認等)

第 22 条の 2 任命権者は、湖西市職員の育児休業等に関する条例(平成 4 年湖西市条例第 6 号。以下この条において「育休条例」という。)第 20 条の措置を講ずるに当たっては、同条の規定による申出をした職員(以下この項において「申出職員」という。)に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。

- (1) 申出職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「出生時両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置
- (2) 出生時両立支援制度等の請求、申告又は申出に係る申出職員の意向を確認するための措置
- (3) 育休条例第20条の規定による申出に係る子の心身の状況又は育児に関する申出職員の家庭の状況に起因して当該子の出生の日以後に発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活との両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る申出職員の意向を確認するための措置
- 2 任命権者は、3 歳に満たない子を養育する職員(以下この項において「対象職員」という。)に対して、次に掲げる措置を講じなければならない。
 - (1) 対象職員の仕事と育児との両立に資する制度又は措置(次号において「育児期両立支援制度等」という。)その他の事項を知らせるための措置
 - (2) 育児期両立支援制度等の請求等に係る対象職員の意向を確認するための措置
 - (3) 対象職員の3歳に満たない子の心身の状況又は育児に関する対象職員の家庭の状況に起因して発生し、又は発生することが予想される職業生活と家庭生活の両立の支障となる事情の改善に資する事項に係る対象職員の意向を確認するための措置
- 3 任命権者は、第1項第3号又は前項第3号の規定により意向を確認した事項の取扱いに当たっては、当該意向に配慮しなければならない。

(湖西市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第2条 湖西市職員の育児休業等に関する条例(平成4年湖西市条例第6号)の一部 を次のように改正する。

第 16 条第 2 号中「及び勤務日ごとの勤務時間」を削り、「除く」の次に「。次条において同じ」を加える。

第 17 条の見出し中「部分休業」を「第 1 号部分休業」に改め、同条第 1 項中「部分休業(育児休業法第 19 条第 1 項に規定する部分休業をいう。以下同じ。)の承認は、勤務時間条例第 8 条第 1 項に規定する正規の勤務時間(非常勤職員(定年前再任用短時間勤務職員等を除く。以下この条において同じ。)にあっては、当該非常勤職員について定められた勤務時間)の始め又は終わりにおいて」を「育児休業法第 19 条第 2 項第 1 号に掲げる範囲内で請求する同条第 1 項に規定する部分休業(以下「第 1 号部分休業」という。)の承認は」に改め、同条第 2

項及び第3項中「部分休業」を「第1号部分休業」に改める。

第17条の次に次の4条を加える。

(第2号部分休業の承認)

第17条の2 育児休業法第19条第2項第2号に掲げる範囲内で請求する同条第1項に規定する部分休業(以下「第2号部分休業」という。)の承認は、1時間を単位として行うものとする。ただし、次の各号に掲げる場合にあっては、それぞれ当該各号に定める時間数の第2号部分休業を承認することができる。

- (1) 1回の勤務に係る日ごとの勤務時間に分を単位とした時間がある場合であって、当該勤務時間の全てについて承認の請求があったとき 当該勤務時間の時間数
- (2) 第2号部分休業の残時間数に1時間未満の端数がある場合であって、当該 残時間数の全てについて承認の請求があったとき 当該残時間数

(育児休業法第19条第2項の条例で定める1年の期間)

第 17 条の 3 育児休業法第 19 条第 2 項の条例で定める 1 年の期間は、毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとする。

(育児休業法第 19 条第 2 項第 2 号の人事院規則で定める時間を基準として条例で 定める時間)

- 第17条の4 育児休業法第19条第2項第2号の人事院規則で定める時間を基準として条例で定める時間は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める時間とする。
 - (1) 非常勤職員以外の職員 77 時間 30 分
 - (2) 非常勤職員 当該非常勤職員の勤務日1日当たりの勤務時間数に10を乗じて得た時間

(育児休業法第19条第3項の条例で定める特別の事情)

第 17 条の 5 育児休業法第 19 条第 3 項の条例で定める特別の事情は、配偶者が負傷又は疾病により入院したこと、配偶者と別居したことその他の同条第 2 項の規定による申出時に予測することができなかった事実が生じたことにより同条第 3 項の規定による変更(以下「第 3 項変更」という。)をしなければ同項の職員の小学校就学の始期に達するまでの子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める事情とする。

第 18 条第 1 項中「職員が」の次に「育児休業法第 19 条第 1 項に規定する」を加える。

第19条を次のように改める。

(部分休業の承認の取消事由)

第 19 条 育児休業法第 19 条第 6 項において準用する育児休業法第 5 条第 2 項の 条例で定める事由は、職員が第 3 項変更をしたときとする。

附則

- 1 この条例は、令和7年10月1日から施行する。ただし、附則第3項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第19条第2項第2号に掲げる範囲内において、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)から令和8年3月31日までの間における部分休業の承認の請求をする場合におけるこの条例第2条の規定による改正後の湖西市職員の育児休業等に関する条例第17条の4の規定の適用については、同条第1号中「77時間30分」とあるのは「38時間45分」と、同条第2号中「10」とあるのは「5」とする。
- 3 任命権者は、施行日前においても、この条例第 1 条の規定による改正後の湖西市職員の勤務時間、休暇等に関する条例第 22 条の 2 第 2 項の規定の例により、同項各号に掲げる措置を講ずることができる。この場合において、その講じられた措置は、施行日以後は、同項の規定により講じられたものとみなす。

議案第68号

湖西市税条例の一部を改正する条例制定について

湖西市税条例(昭和 43 年湖西市条例第 2 号)の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和7年8月29日提出

湖西市長 田 内 浩 之

湖西市条例第 号

湖西市税条例の一部を改正する条例

湖西市税条例(昭和43年湖西市条例第2号)の一部を次のように改正する。

第 34 条の 2 中「又は扶養控除額」を「、扶養控除額又は特定親族特別控除額」に 改める。

第36条の2第1項ただし書中「若しくは法第314条の2第4項」を「、法第314条の2第4項」に改め、「扶養控除額」の次に「若しくは特定親族特別控除額(特定親族(同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第36条の3の2第1項第3号及び第36条の3の3第1項において同じ。) (前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)に係るものを除く。)」を加える。

第36条の3の2第1項第3号中「扶養親族」の次に「又は特定親族」を加える。

第36条の3の3第1項中「者に限る。)」の次に「若しくは特定親族(退職手当等に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)」を加え、同項第3号中「扶養親族」の次に「又は特定親族」を加える。

附則に次の1条を加える。

(加熱式たばこに係るたばこ税の課税標準の特例)

- 第26条 令和8年4月1日以後に第92条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等(次項において「売渡し等」という。)が行われた加熱式たばこ(第92条第1号オに掲げる加熱式たばこをいい、第93条の2の規定により製造たばことみなされるものを含む。以下この条において同じ。)に係る第94条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項の規定にかかわらず、当分の間、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により換算した紙巻たばこ(第92条第1号アに掲げる紙巻たばこをいう。以下この項及び次項において同じ。)の本数によるものとする。
 - (1) 葉たばこ(たばこ事業法第 2 条第 2 号に規定する葉たばこをいう。)を原料の全部又は一部としたものを紙その他これに類する材料のもので巻いた加熱式たばこ(当該葉たばこを原料の全部又は一部としたものを施行規則附則第 8 条の4の2に規定するところにより直接加熱することによつて喫煙の用に供されるものに限る。) 当該加熱式たばこの重量(フィルターその他の施行規則附則第 8 条の4の3に規定するものに係る部分の重量を除く。以下この項から第3項までにおいて同じ。)の0.35グラムをもつて紙巻たばこの1本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの1本当たりの重量が0.35グラム未満である場合にあつては、当該加熱式たばこの1本をもつて紙巻たばこの1本に換算する方法
 - (2) 前号に掲げるもの以外の加熱式たばこ 当該加熱式たばこの重量の 0.2 グラムをもつて紙巻たばこの 1 本に換算する方法。ただし、当該加熱式たばこの品目ごとの 1 個当たりの重量が 4 グラム未満である場合にあつては、当該加熱式たばこの品目ごとの 1 個をもつて紙巻たばこの 20 本に換算する方法
- 2 前項の規定により加熱式たばこのうち同項第 1 号ただし書の規定の適用を受ける もの及び第 2 号ただし書の規定の適用を受けるもの以外のものの重量を紙巻たばこ の本数に換算する場合における計算は、売渡し等が行われた加熱式たばこの品目ご との 1 個当たりの重量に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を同 項各号に掲げる区分ごとに合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方 法により行うものとする。
- 3 前項の計算に関し、同項の加熱式たばこの品目ごとの 1 個当たりの重量に 0.1 グラム未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。
- 4 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ(第93条の2の規定により製造たばことみなされるものに限る。)のうち、次に掲げるものについては、同号ただし書の規定は、

適用しない。

- (1) 第1項第1号に掲げる加熱式たばこと併せて喫煙の用に供されるもの
- (2) 第1項第2号に掲げる加熱式たばこ(第93条の2の規定により製造たばこと みなされるものを除く。)と併せて喫煙の用に供される加熱式たばこ(同条の 規定により製造たばことみなされるものに限る。)であつて当該加熱式たばこのみの品目のもの

附則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和8年1月1日から施行する。ただし、附則に1条を加える 改正規定及び附則第3条の規定は、令和8年4月1日から施行する。

(市民税に関する経過措置)

- 第2条 この条例による改正後の湖西市税条例(以下「新条例」という。)第34条 の2及び第36条の2第1項ただし書の規定は、令和8年度以後の年度分の個人の 市民税について適用し、令和7年度分までの個人の市民税については、なお従前の 例による。
- 2 令和8年度分の個人の市民税に係る申告書の提出に係る新条例第36条の2第1項の規定の適用については、同項ただし書中「特定親族特別控除額(特定親族(同条第1項第12号に規定する特定親族をいう。第36条の3の2第1項第3号及び第36条の3の3第1項において同じ。)(前年の合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)に係るものを除く。)」とあるのは、「特定親族特別控除額」とする。
- 3 新条例第36条の3の2第1項の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後に支払を受けるべき新条例第36条の2第1項ただし書に規定する給与について提出する新条例第36条の3の2第1項及び第3項の規定による申告書について適用し、施行日前に支払を受けるべきこの条例による改正前の湖西市税条例(以下「旧条例」という。)第36条の2第1項ただし書に規定する給与について提出した旧条例第36条の3の2第1項及び第3項の規定による申告書については、なお従前の例による。
- 4 新条例第36条の3の3第1項の規定は、施行日以後に支払を受けるべき所得税法 (昭和40年法律第33号)第203条の6第1項に規定する公的年金等(同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。)について提出する新条例第36条の3の3第1項の規定による申告書について適用し、施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第36条の3の3第1項の規定による申告書については、なお従前の例による。

(市たばこ税に関する経過措置)

- 第3条 次項に定めるものを除き、附則第1条ただし書の規定の施行の日前に課した、 又は課すべきであった加熱式たばこ(新条例附則第26条第1項に規定する加熱式 たばこをいう。次項において同じ。)に係る市たばこ税については、なお従前の例 による。
- 2 令和8年4月1日から同年9月30日までの間に、湖西市税条例第92条の2第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等が行われた加熱式たばこに係る同条例第94条第1項の製造たばこの本数は、同条第3項及び新条例附則第26条第2項の規定にかかわらず、次に掲げる製造たばこの本数の合計数によるものとする。
 - (1) 湖西市税条例第94条第3項の規定により換算した紙巻たばこ(新条例附則第26条第1項に規定する紙巻たばこをいう。次号において同じ。)の本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数
 - (2) 新条例附則第26条の規定により換算した紙巻たばこの本数に0.5を乗じて計算した製造たばこの本数
- 3 前項各号に掲げる製造たばこの本数に 1 本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

議案第69号

湖西市下水道条例の一部を改正する条例制定につい て

湖西市下水道条例(平成 12 年湖西市条例第 39 号)の一部を改正する条例を次のとおり制定するものとする。

令和7年8月29日提出

湖西市長 田 内 浩 之

湖西市条例第 号

湖西市下水道条例の一部を改正する条例

湖西市下水道条例(平成 12 年湖西市条例第 39 号)の一部を次のように改正する。

第7条第1項ただし書を次のように改める。

ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長の指定を受けた 者に工事を行わせる必要があると認めるときは、この限りでない。

附則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第70号

湖西市給水条例の一部を改正する条例制定について

湖西市給水条例(平成 10 年湖西市条例第 11 号)の一部を改正する条例を次のと おり制定するものとする。

令和7年8月29日提出

湖西市長 田 内 浩 之

湖西市条例第 号

湖西市給水条例の一部を改正する条例

湖西市給水条例(平成10年湖西市条例第11号)の一部を次のように改正する。

第7条第1項に次のただし書を加える。

ただし、災害その他非常の場合において、市長が他の市町村長又は他の市町村 長が同項の指定をした者が給水装置工事を施行する必要があると認めるときは、 この限りでない。

附則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第71号

令和 6 年度知波田配水場更新工事の工事請負契約の 一部変更について

下記のとおり工事請負契約の一部を変更したいので、地方自治法(昭和 22 年法律 第 67 号) 第 96 条第 1 項第 5 号及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和 39 年湖西市条例第 1 号) 第 2 条の規定により、議会の議決を求める。

令和7年8月29日提出

湖西市長 田 内 浩 之

記

(変更前)

1 契約の目的 令和6年度知波田配水場更新工事

契約の方法 一般競争入札
契約の金額 239,800,000円

4 契約の相手方 湖西市梅田 610 番地

株式会社山下組

代表取締役 山下 菊大

(変更後)

1 契約の目的 令和6年度知波田配水場更新工事

契約の方法 一般競争入札
契約の金額 239,668,000 円

4 契約の相手方 湖西市梅田 610 番地

株式会社山下組

代表取締役 山下 菊大

議案第72号

売買代金返還請求控訴事件における和解について

東京高等裁判所令和6年(ネ)第5664号売買代金返還請求控訴事件について、下記のとおり和解したいので、地方自治法(昭和22年法律第67号)第96条第1項第12号の規定により、議会の議決を求める。

令和7年8月29日提出

湖西市長 田 内 浩 之

記

- 1 事件名 東京高等裁判所令和6年(ネ)第5664号売買代金返還請求控訴事件
- 2 当事者 被控訴人 湖西市控訴人 ユニクラフトナグラ(株)

3 和解内容

- (1) 控訴人と被控訴人は、令和元年 11 月 1 日付けで締結した土地売買仮契約書 (以下「本件売買契約書」という。)の第 10 条から第 18 条まで、第 21 条及び 第 22 条、第 33 条の各条項について当事者間の合意により削除し、今後、効力 を有しないものとする。
- (2) 控訴人と被控訴人は、(1)の変更を除き、本件売買契約書のその他の各条項は引き続き効力を有するものとする。
- (3) 控訴人と被控訴人は、令和元年 12 月 11 日付け売買契約に基づき売買された不動産(以下「本件不動産」という。) につきなされた静岡地方法務局浜松支局令和 2 年 3 月 31 日受付第 16760 号買戻特約設定登記を、両当事者の合意によりその効力を消滅させ、買戻特約に基づく買戻権を行使しないことを相互に確認する。
- (4) 被控訴人は、控訴人に対し、本件不動産につきなされた静岡地方法務局浜松

支局令和 2 年 3 月 31 日受付第 16760 号買戻特約設定登記について今回の和解による買戻権放棄を原因とする抹消登記手続をする。登記手続費用は控訴人の負担とする。

- (5) 控訴人は、本件に係る和解条項記載の内容以外の請求を放棄する。
- (6) 控訴人及び被控訴人は、控訴人と被控訴人との間には、本件に関し、本和解 条項に定めるもののほか、何らの債権債務がないことを相互に確認する。
- (7) 訴訟費用は、第1審及び第2審を通じて各自の負担とする。

4 和解理由

本件については、東京高等裁判所から和解勧告がなされ、これを受け控訴人から提示された和解内容が、第 1 審で被控訴人が提示したものと同様のものであったこと及びこの和解により控訴人と被控訴人との間の紛争が早期に解決することを勘案し、和解しようとするものである。

議案第73号

浜名学園組合規約の変更について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号) 第 286 条第 1 項の規定により、浜名学園組合規約(昭和 45 年 7 月 23 日静岡県指令地第 463 号)を次のとおり変更する。

令和7年8月29日提出

湖西市長 田 内 浩 之

浜名学園組合規約の一部を変更する規約

浜名学園組合規約(昭和 45 年 7 月 23 日静岡県指令地第 463 号)の一部を次のように変更する。

第3条第3号中「第5条第14項」を「第5条第15項」に改め、同条第4号中 「第5条第18項」を「第5条第19項」に改める。

附則

この規約は、令和7年10月1日から施行する。

議案第74号

市道の路線の変更について

道路法(昭和27年法律第180号)第10条第2項の規定により、次のとおり市道の路線の変更をしたいので、同条第3項の規定により、議会の議決を求める。

令和7年8月29日提出

路線名	新旧別	起点	終点	重要な経過地
	旧	湖西市鷲津字広谷	湖西市鷲津字広谷	
大畑ヶ鵜殿3号線	新	湖西市鷲津字広谷	湖西市鷲津字広谷	
	IΠ	湖西市新居町新居字	湖西市新居町中之郷字	
女C 1 4 0 口 4 位	旧	向島	東海	
新居 12 号線	新	湖西市新居町新居字	湖西市新居町中之郷字	
	材	向島	東海	

議案第75号

令和7年度湖西市一般会計補正予算(第3号)

令和7年度湖西市一般会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 100,900 千円を追加し、歳入歳出予 算の総額を歳入歳出それぞれ 29,583,451 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(地方債の補正)

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和7年8月29日提出

第1表 歳入歳出予算補正 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市	万税	千円 12, 171, 422	千円 43,800	千円 12, 215, 222
	2 固定資産税	6, 300, 355	43, 800	6, 344, 155
22 市	方債	3, 769, 500	57, 100	3, 826, 600
	1 市債	3, 769, 500	57, 100	3, 826, 600
	歳 入 合 計	29, 482, 551	100, 900	29, 583, 451

歳出

款	項				補正前の額	補 正 額	計	
						千円	千円	千円
9 消	肖防費					4, 999, 244	100, 900	5, 100, 144
	1 消防費					4, 999, 244	100, 900	5, 100, 144
	歳	出	合	計		29, 482, 551	100, 900	29, 583, 451

第2表 地方債補正

変 更 (単位 千円)

起債の	2	芝 更 前	ή	3	芝 更 征	发	償還の
目的	限度額	起債の 方 法	利率	限度額	起債の 方 法	利率	方法
湖防シ事業	1,807,000	証 書 借入等	5.内し見式入府び共融金てのを後て見の0(、直でれ資地団機に、見行には直利%た利し借る金方体構つ利直っお当し率以だ率方り政及公金資い率したい該後)	1, 864, 100	証 書 借入等	5.内し見式入府び共融金てのを後て見の0(、直でれ資地団機に、見行には直利%た利し借る金方体構つ利直っお当し率以だ率方り政及公金資い率したい該後)	借融にた市都り限しく償低りこき入資よだ財合償を、は還利換とる先条るし政に還短若繰又にえが。の件。、のよ期縮し上は借るで

議案第76号

令和7年度湖西市一般会計補正予算(第4号)

令和7年度湖西市一般会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 266,512 千円を追加し、歳入歳出予 算の総額を歳入歳出それぞれ 29,849,963 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

(繰越明許費)

第4条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第4表 繰越明許費」による。

令和7年8月29日提出

第1表 歳入歳出予算補正 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
15 ⅓	国庫支出金	3, 449, 113	32, 930	3, 482, 043
	2 国庫補助金	734, 804	31, 562	766, 366
	3 委託金	55, 089	1, 368	56, 457
16 県	支出金	1, 869, 653	1, 589	1, 871, 242
	2 県補助金	773, 993	1, 589	775, 582
19 縵	点 入金	2, 911, 696	218, 232	3, 129, 928
	1 基金繰入金	2, 911, 689	166, 608	3, 078, 297
	2 特別会計繰入金	7	51, 624	51, 631
21 請	5収入	1, 194, 382	5, 261	1, 199, 643
	6 雑入	776, 918	5, 261	782, 179
22 市	·····································	3, 826, 600	8, 500	3, 835, 100
	1 市債	3, 826, 600	8, 500	3, 835, 100
	歳 入 合 計	29, 583, 451	266, 512	29, 849, 963

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 諱		千円 178, 915	千円 831	千円 179, 746
	1 議会費	178, 915	831	179, 746
2 総	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	3, 097, 968	37, 536	3, 135, 504
	1 総務管理費	2, 328, 758	6, 030	2, 334, 788
	2 徴税費	514, 612	30, 090	544, 702
	3 戸籍住民基本台帳費	131, 193	1, 416	132, 609
3 🖪	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7, 792, 686	11,773	7, 804, 459
	1 社会福祉費	3, 662, 510	9, 975	3, 672, 485
	3 生活保護費	437, 522	1, 798	439, 320
4 徫	5生費	3, 425, 998	△2, 454	3, 423, 544
	1 保健衛生費	788, 340	△4, 775	783, 565
	2 清掃費	1, 669, 706	2, 321	1, 672, 027
5 劣	· 仿働費	64, 522	2, 623	67, 145
	1 労働諸費	64, 522	2, 623	67, 145
6 農		341, 860	1, 268	343, 128
	1 農業費	255, 897	1, 268	257, 165
7 商	打費	951, 098	△2, 977	948, 121
	1 商工費	951, 098	△2, 977	948, 121
8 ±	二木費	3, 113, 501	△2, 644	3, 110, 857
	1 土木管理費	317, 148	△2, 644	314, 504
9 消	· 消防費	5, 100, 144	13, 405	5, 113, 549
	1 消防費	5, 100, 144	13, 405	5, 113, 549
10 耄	女育費	3, 855, 418	17, 432	3, 872, 850
	1 教育総務費	1, 020, 787	3, 352	1, 024, 139
	2 小学校費	313, 500	10	313, 510
	3 中学校費	1, 228, 314	11, 385	1, 239, 699

款	項	補正前の額	補 正 額	計
	4 幼稚園費	千円 719, 746	千円 478	千円 720, 224
	6 社会教育費	316, 148	2, 207	318, 355
12 2	△債費	1, 609, 053	189, 719	1, 798, 772
	1 公債費	1, 609, 053	189, 719	1, 798, 772
	歳 出 合 計	29, 583, 451	266, 512	29, 849, 963

第2表 債務負担行為補正

追加 (単位 千円)

事項	期間	限度額
議場システム機器リース料	令和8年度~令和12年度	9, 135
老人福祉センター指定管理業務	令和7年度~令和12年度	33, 830
ふれあい交流館指定管理業務	令和7年度~令和12年度	44, 955
湖西市消防防災センター第 2 期建設 工事(解体工事)	令和8年度まで	200, 000
小松楼まちづくり交流館指定管理業 務	令和7年度~令和12年度	20, 032
複合運動施設指定管理業務	令和7年度~令和12年度	875, 000

第3表 地方債補正

変更(単位・千円)

起債の	3	変 更 育	ή	3	変 更 後	发	償還の
目的	限度額	起債の 方 法	利率	限度額	起債の 方 法	利率	方法
中学校事業	553, 300	証 書 借入等	5.内し見式入府び共融金てのを後て見の0(、直でれ資地団機に、見行には直利%た利し借る金方体構つ利直っお当し率以だ率方り政及公金資い率したい該後)	561, 800	証 書 借入等	5.内し見式入府び共融金てのを後て見の0(、直でれ資地団機に、見行には直利%た利し借る金方体構つ利直っお当し率以だ率方り政及公金資い率したい該後)	借融にた市都り限しく償低りこき入資よだ財合償を、は還利換とる先条るし政に還短若繰又にえが。の件。、のよ期縮し上は借るで

第4表 繰越明許費

(単位 千円)

	款	項	事 業 名	金	額
9	消防費	1 消防費	防災推進事業 (津波避難施設整備事業補助 金)		6, 335
			消防総務費 (湖西市消防防災センター第 2 期建設工事設計業務)		27, 544
			通信指令装置·消防救急無線整 備事業	4	114, 790

議案第77号

令和 7 年度湖西市国民健康保険事業特別会計補正予 算(第2号)

令和 7 年度湖西市国民健康保険事業特別会計補正予算(第 2 号)は、次に定める ところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ12,938千円を追加し、歳入歳出予 算の総額を歳入歳出それぞれ5,491,616千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年8月29日提出

第1表 歳入歳出予算補正 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
7 約	越金	50,000	12, 938	62, 938
	1 繰越金	50,000	12, 938	62, 938
	歳 入 合 計	5, 478, 678	12, 938	5, 491, 616

歳出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
9 諸支出金		千円 29,406	千円 12,938	千円 42, 344
J H1	1 償還金及び還付加算金	29, 405	7, 823	37, 228
	2 繰出金	23, 400		
		1	5, 115	5, 116
	歳 出 合 計	5, 478, 678	12, 938	5, 491, 616

議案第78号

令和 7 年度湖西市介護保険事業特別会計補正予算 (第1号)

令和7年度湖西市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ72,380千円を追加し、歳入歳出予 算の総額を歳入歳出それぞれ4,603,539千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

令和7年8月29日提出

第1表 歳入歳出予算補正 歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
8 約	製越金	2	72, 380	72, 382
	1 繰越金	2	72, 380	72, 382
	歳 入 合 計	4, 531, 159	72, 380	4, 603, 539

歳出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
			千円	千円
7 諸支出金		1,812	72, 380	74, 192
	1 償還金及び還付加算金	1,811	26, 526	28, 337
	2 繰出金	1	45, 854	45, 855
	歳 出 合 計	4, 531, 159	72, 380	4, 603, 539

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期間	限	度	額
老人福祉センター管理業務	令和7年度~令和12年度			350
(高齢者の介護予防等に関する業務分)				

議案第79号

令和 7 年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計補正 予算 (第 1 号)

令和7年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ12,731千円を追加し、歳入歳出予 算の総額を歳入歳出それぞれ1,055,186千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年8月29日提出

第1表 歳入歳出予算補正 歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3	· · ·	千円 200, 336	千円 594	千円 200, 930
	1 一般会計繰入金	200, 336	594	200, 930
4 鸫	e越金	1	11, 794	11, 795
	1 繰越金	1	11, 794	11, 795
5 諸	等 収入	1,651	343	1, 994
	2 保険料還付金及び還付加算金	1,600	343	1, 943
	歳 入 合 計	1, 042, 455	12, 731	1, 055, 186

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 糸	総務費	54, 203	594	54, 797
	1 総務管理費	51,006	594	51, 600
2 Д		986, 647	11, 139	997, 786
	1 広域連合納付金	986, 647	11, 139	997, 786
3 請	省支出金	1,605	998	2, 603
	1 償還金及び還付加算金	1,600	343	1, 943
	2 繰出金	5	655	660
	歳 出 合 計	1, 042, 455	12, 731	1, 055, 186

議案第80号

令和7年度湖西市公共下水道事業会計補正予算(第2号)

(総則)

第1条 令和7年度湖西市公共下水道事業会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的支出の補正)

第 2 条 令和 7 年度湖西市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。) 第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	Щ	
第1款 下水道事業費用	1,245,853 千円	25,000 千円	1,270,853 千円
第1項 営業費用	1,095,904 千円	25,000 千円	1,120,904 千円

令和7年8月29日提出

議案第81号

令和 6 年度湖西市一般会計歳入歳出決算認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度 湖西市一般会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和7年8月29日提出

議案第82号

令和 6 年度湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳 出決算認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度 湖西市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の 認定に付する。

令和7年8月29日提出

議案第83号

令和 6 年度湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決 算認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度 湖西市介護保険事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定 に付する。

令和7年8月29日提出

議案第84号

令和 6 年度湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入 歳出決算認定について

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 3 項の規定により、令和 6 年度 湖西市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算を別紙監査委員の意見を付けて議会 の認定に付する。

令和7年8月29日提出

議案第85号

令和 6 年度湖西市公共下水道事業会計決算認定について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 4 項の規定により、令和 6 年度湖西市公共下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和7年8月29日提出

議案第86号

令和 6 年度湖西市水道事業会計剰余金の処分及び決 算認定について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 32 条第 2 項の規定により、令和 6 年度湖西市水道事業会計決算に伴う剰余金を剰余金処分計算書(案)のとおり処分することについて議決を求めるとともに、併せて同法第 30 条第 4 項の規定により、令和 6 年度湖西市水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和7年8月29日提出

議案第87号

令和6年度湖西市病院事業会計決算認定について

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)第 30 条第 4 項の規定により、令和 6 年度湖西市病院事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和7年8月29日提出